



2025年9月11日

各 位

会 社 名 アルフレッサ ホールディングス株式会社  
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 荒川 隆治  
(コード番号 2784 東証プライム)  
問 合 せ 先 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 羽野 和明  
(TEL: 03-5219-5102)

**東北アルフレッサ株式会社による  
医療機器専門商社 東日本メディカルシステム株式会社の  
株式の取得(子会社化)について**

当社の子会社である東北アルフレッサ株式会社(本社:宮城県仙台市・福島県郡山市、代表取締役社長:内田信也、以下「東北アルフレッサ」といいます)は、医療機器専門商社である東日本メディカルシステム株式会社(本社:宮城県仙台市、代表取締役社長:小野宏行、以下「東日本メディカルシステム」といいます)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景と目的

アルフレッサグループは、2032年度までの成長戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」<sup>\*1</sup>および「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ~総合力で未来を切り拓く~(以下、「25-27 中計」といいます)」<sup>\*2</sup>において、トータルサプライチェーンサービス(以下、「TSCS<sup>\*3</sup>」といいます)を事業戦略の柱に位置付けております。また、25-27中計の医療用医薬品等卸売事業の事業戦略において、自社での取り組み強化と専業卸様とのアライアンス等による医薬品やメディカル品<sup>\*4</sup>における「全国ネットワークの強化」を掲げています。

また、東北アルフレッサは、東北の地域医療に貢献し続ける会社を目指し、東北6県において医療用医薬品および医療機器や診断薬をはじめとするメディカル品等の医療用医薬品等卸売事業を展開しています。

東日本メディカルシステムは、宮城県と岩手県において約50年にわたって医療機器を中心とした卸売事業を行っており、国公立病院や診療所へのCTやMRIなどの医療機器の販売およびサポートを通じて、地域の医療技術の発展に貢献しています。

このたび東北アルフレッサは、東日本メディカルシステムの全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、東日本メディカルシステムが展開するCTやMRIなどの医療機器の販売エリアの拡大とメディカル品における流通機能の強化を図り、医薬品等の導入・開発、製造から、物流・販売、市販後調査・ラストワンマイルまでをグループ一体となって提供するTSCSの進化拡大を推進していきます。

※1 ご参考:2023年5月15日発表「『アルフレッサグループ中長期ビジョン』策定のお知らせ」  
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/tdnet/2281689/00.pdf>

※2 ご参考:2025年5月15日発表  
「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ~総合力で未来を切り拓く~」策定のお知らせ  
[https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/ir\\_material15/250636/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/ir_material15/250636/00.pdf)

※3 TSCS:アルフレッサグループ全体で保有する様々な機能を有機的に一体活用することで、シームレスなサプライチェーンを確立し、医薬品等の導入・開発、製造から、物流・販売、市販後調査・ラストワンマイルまでをグループ一体となって提供することを指しています。

※4 診断薬、医療機器・材料、栄養食品等

## 2. 株式取得の相手先(東日本メディカルシステム)の概要(2025年3月31日現在)

(1)名称	東日本メディカルシステム株式会社	
(2)所在地	宮城県仙台市青葉区木町通1-8-7	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 宏行	
(4)事業内容	医療機器卸売事業	
(5)資本金	2,000万円	
(6)設立年月日	1980年5月1日 <sup>※5</sup>	
(7)当社および東北アルフレッサと当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(8)売上高	1,499百万円	

※5 1975年2月1日創業

(注)今回の東北アルフレッサによる株式の取得(子会社化)に伴う東日本メディカルシステムの名称および本社所在地の変更はございません。

## 3. 日程

(1)株式譲渡契約締結日	2025年8月27日
(2)株式取得完了日	2025年10月31日

## 4. 今後の見通し

本件による業績へ与える影響は、軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上